

I 事例調査の結果

1 市民センター

(1) 調査の実施状況

第1回目：青葉区中央市民センター

平成20年7月23日(水) 15:00～17:00

施設職員 八島センター長、樋口係長 ほか

参加委員 加藤委員、高野委員、藤山委員、森委員、油井委員、星山委員長

第2回目：鶴ヶ谷市民センター

平成20年8月7日(木) 15:00～17:00

施設職員 伊藤館長

参加委員 加藤委員、高野委員、藤山委員、森委員、油井委員

第3回目：木町通市民センター

平成20年9月4日(木) 15:00～17:00

施設職員 八嶋館長

参加委員 加藤委員、藤山委員、森委員、油井委員

(2) 市民センターの設置目的

仙台市の市民センターは、市民の学習意欲に応え種々の社会教育事業を行うという公民館としての従来からの機能に、市民が自主的に生涯学習活動を展開しうる場を提供するという市民センターの機能を付加して平成元年4月(「市民センター」の名称は平成2年4月から)に誕生した。今日、市民の学習ニーズが多様化し、自主的な学習活動が活発になっており、その活動をより活性化させていくための側面からの支援も必要になっている。多様な地域特性に沿った社会教育事業の展開がこれまで以上に強く求められていることから、市民センター運営方針に基づき、それぞれの地区の個性を生かした活動が展開されるように、市民センター毎に事業実施方針を定め、種々の社会教育活動を推進している。(仙台市教育委員会発行『教育要覧仙台』より)

市民センター利用者は、大きく分けて、館の主催する事業に参加する人と、個人や団体として自主的活動を行う人の2つに分けられる。また、講座や自主活動の利用以外にも、相談や情報交換のため職員と話をしに来館するといった、日常生活のよりどころとした使い方をする例もある。

・仙台市市民センター条例

第1条 市民相互の交流と地域活動の振興に資するとともに、市民の文化の向上及び福祉の増進に寄与するため、社会教育法(昭和24年法律第207号)第24条の規定に基づき、市民センターを設置する。

・社会教育法

第20条 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

・第24条 市町村が公民館を設置しようとするときは、条例で、公民館の設置及び管理に関する事項を定めなければならない。

(3) 調査票及び聞き取りによる施設の状況

市民センターおよび立地状況の概要

	青葉区中央	鶴ヶ谷	木町通
所在地	青葉区一番町 2-1-4	宮城野区鶴ヶ谷 8-19-1	青葉区木町通 1-7-36
施設概要	昭和 63 年開館 ホール、小ホール×2、 会議室×5、和室、調理 実習室、音楽室 市民活動室	昭和 47 年開館 ホール、会議室×3、和 室、調理実習室、遊戯室 児童館・温水プール併設	平成 16 年開館 ホール、会議室×2、和 室×2、調理実習室 娯楽室、親子室、市民活 動室、防災機材倉庫 児童館併設
運営	(財) 仙台ひと・まち交 流財団による指定管理 ただし、教育局事業は直 営	(財) 仙台ひと・まち交 流財団による指定管理	(財) 仙台ひと・まち交 流財団による指定管理
開館	開館時間：午前 9 時～午後 9 時まで（申請により午後 10 時まで延長できる） 休館日：月曜日（祝日を除く）、休日の翌日（日曜又は休日にあたる場合は、 その直後の日曜日又は休日でない日）、12/28～1/4		
地域の状況 （ヒアリングによる）	会社、商業ビルなどにより 成り立っている地域。 近年、マンションもでき 始めた。	昭和 43 年に入居開始し た団地で、現在は 65 歳 以上が 4,000 人（29%）、 一人暮らし世帯が 1,000 世帯。	会社、商業ビル、マンシ ョン（6 階以上の建物が 204 棟）の多い地域。
平成 19 年度 利用人数（市 民センター 事業概要よ り）	106,840 人	70,186 人	80,384 人
利用者の特 徴（ヒアリン グによる）	館全体の利用では、60 代が多い。次いで 50 代、 70 代だが、若い人も多 く、全市からの利用があ る。	地域の高齢者の利用が 多い。	マンションが多いこと から幼児を連れた若い 母親、居場所を求めて来 る小学生の利用が、有料 利用者と同じ比率。利用 者の一番多い年代は 20 代。次いで 30 代、40 代 の順。
平成 19 年度 の講座実施 状況（市民セ ンター事業 概要より）	講座数：40 回数：473 参加者数：15,843 人	講座数：25 回数：140 参加者数：5,344 人	講座数：26 回数：96 参加者数：2,764 人

運営について

青葉区中央市民センター

職員による「情報化推進委員会」が、市民が求める学習情報をより円滑に容易に入手できるよう、様々な媒体を組み合わせた広報活動を展開している。読者となる市民のライフステージを勘案しながら、月刊「一番町情報かわら版」、季刊「情報かわら版ティーンズ」、季刊「グラフA O C H U」、「各講座ごとのチラシ」を配布先と部数を変えて発行している。また、地域FMや地元紙も活用しPRに努めている。

鶴ヶ谷市民センター

利用者からの指摘や要望に対して、やらねばならないことは即応性をもって対応している。また、要望を出した利用者に対し状況報告するよう努めている。

利用者との好ましい関係をつくるため、あいさつは自分のほうから積極的にするとともに、明るい返事で返している。また、「正しくわかりやすく、明るく、簡潔に、利用者を傷つけないように」を運営の基本としている。

木町通市民センター

娯楽室を昼の時間帯にランチルームとして開放しており、子育て中のお母さんが集まれる環境ができています。

講座の内容によって、近隣の会社にチラシを配布したり、町内会長や老人クラブ等にも働きかけ、利用促進を図っている。

連携について

青葉区中央市民センター

仙台市の他部局や関係団体、各種教育機関、NPO等との連携により事業を実施するほか、中学生から高齢者まで広くボランティアの協力を得て講座を開催している。

市民がボランティアとして講座の企画運営に参加することにより、講座内容が充実するとともにボランティア自身のスキル向上や学習成果が期待できる。

様々な課題はあるが、市民が生き生きと学ぶ機会を充実し、その成果を地域社会で生かしていくことを推進するため、今後も多様な連携協力のあり方を模索しながら推進していく。

鶴ヶ谷市民センター

鶴ヶ谷地区の地域課題として高齢化が顕著に進んでいる地域であることから、地域内中学校との連携による地域防災講座や、町内会等との連携による避難所ボランティア養成講座など、地域の防災意識を高めるとともに、ボランティア要員の拡大に努め、災害に対する地域コミュニティ力を高めている。

木町通市民センター

マンション等の多い地域であることから、児童館と連携した子育て支援講座の実施や、小中学校との意見交換をしながら、講座を組み立てたりしている。また、地元企業の協力を得ながら学校活動を支援することも行った。また、老人会の解散等を受け、高齢者の講座を開講するとともに、ボランティアの育成にも努めている。

開館まもない市民センターであることから、講座終了後、サークルを立ち上げるなどの活動にも努めている。さらに、講座の講師、あるいは講座の手伝いをしてくれる地域の方々も増えている。

職員について

青葉区中央市民センター

職員は、教育局職員とひと・まち交流財団職員によって構成されている。また、社会教育主事を兼務する行政教員3名と行政職員1名が配属され、学校との連携事業や地区館職員の研修、事業の支援について中心的な役割を担っている。

月1回行われる館長会では生涯学習における今日的課題についての情報提供を行っている。また、区連絡会では、重点事業を柱にしながら情報交換や情報提供を行っている。更に今年度は、新たに、子ども会活動で活躍するリーダーや世話人を対象とした研修の機会を設けた。

市民センターは幅広い業務を行っているが、接遇・企画能力が必要なのはもちろんのこと、地域づくりの拠点としてのコーディネート力が求められている。

鶴ヶ谷市民センター

職員は、館長・事業職員の計5名と夜間担当の非常勤嘱託職員1名で構成されている。館長・事業職員全員で講座を分担している。施設管理や窓口業務も全職員が担当。職員は現場経験や研修によりノウハウの蓄積が進んでいる。

研修は社会教育施設研修や財団の研修などの受講を基本とし、受講した職員は必ず全員へ伝達研修を実践している。

指定管理者制度が導入されたことを踏まえ、館運営のミッションとして「攻めのお客さま対応」（お客さまとの積極的な関係を強化し、お客さまを深く理解して提案する→利用の増大へ）と位置づけ、ベストサービスを目指し、愛され親しまれるセンター・児童館の再構築に努めている。

木町通市民センター

職員は、館長・事業職員の計5名と夜間の非常勤嘱託職員2名で構成されている。館長・事業職員とも複数の市民センターでの勤務経験がある。

財団や教育委員会が実施する研修に参加するほか、平成19年度は、館長及び職員でグループ研究「マンション、ビル街における市民センター地域づくり考察」を実施した。

事業の企画から立案・企画書作成まで全員で検討し、職員の企画力の力量形成に役立てている。また、担当事業での仲間作りの推奨や、地域懇談会や市民企画会議などには積極的に座長を務めさせ、新しいコミュニティづくりのコーディネート役としての力量形成を図っている。

把握している住民のニーズ（把握の方法・内容など）

青葉区中央市民センター

主催講座ごとにアンケートで参加者の評価やニーズを把握する他、地域の学校や団体・企業・利用者等との意見交換のための懇談会を年に4回開催している。主催講座については概ね好評をいただいている。懇談会等では、子供達の居場所づくりや地域の防災に関して市民センターに期待する声や、NPO団体や事業者の方から、可能な限り市民センターと協働していきたいといった声もいただいている。

鶴ヶ谷市民センター

・第一世代の高齢者が地域活動の主体。災害等に対する住民意識は行政頼り。団地の成熟とともに、戸建て住宅居住者を中心に第一世代が高齢化、第二世代以降は、世帯分離により他地域に流出。高齢者の単身世帯が約1,000世帯ある高齢化率29%の地域である。

・地域状況や情報は、地域懇談会開催や利用者との日常の接触により把握しているほか、町内会長など地域の長が時折、来訪し提供してくれる。

- ・地域の各種団体から館長出席案内をいただくので、その際状況把握している。

木町通市民センター

- ・町内会活動や地域の団体機関の活動状況の調査などを通して地域人材の発掘や地域ニーズを確認する。
- ・講座終了後のアンケートにより、参加者のニーズを把握する。
- ・地域で活動している各種団体の代表や小中学校の先生、地域内にある企業の方たちを加え「地域を語る」懇談会を、年間を通して開催し、意見提言の内容を検討し、次年度の事業に取り入れる。

(4) 施設職員が感じている課題

- ・施設の老朽化・冷暖房・防音・各種設備の不具合（青葉区中央、鶴ケ谷）
- ・多目的ホールが南向きでガラス張りであり、窓の開閉が難しいため夏季の利用が困難であること。冷房設置が必要。（木町通）
- ・市民が生き生きと学ぶ機会を充実し、その結果を地域社会で活かしていくことを推進するため、多様な連携協力を模索しながら推進していく。（青葉区中央、鶴ケ谷、木町通）
- ・学校との連携の折衝がスムーズにいくように、すべての学校に最低1人は嘱託社会教育主事の配置を望んでいる。（鶴ケ谷）
- ・講座の講師、手伝いをしてくれる地域の人達の参加を希望している。（青葉区中央、鶴ケ谷、木町通）
- ・接遇・企画能力・地域づくりの拠点としてのコーディネーター力が職員に求められている。（青葉区中央、鶴ケ谷、木町通）

(5) 部会メンバーが感じた課題

- ・市民からの要望として、子供たちの居場所づくりや、地域の防災に関して市民センターに期待する声があり、NPO 団体や事業者の方からは可能な限り市民センターと協働していきたいという声もある。
- ・地域社会において、連携意識が弱まり、教育機能が低下してきている。学校は地域とともに存在し、教育文化を進展する機能を有することからも、教師が地域の学習活動に、指導者あるいはボランティアとして関わり、地域の教育力の向上や活性化を図ることが重要である。
- ・館長が2～3年で替わってしまうので、仕事の継続もむずかしく、どこの館でも館長次第で決まってしまうというのが現状。中期的・長期的な考え方で、うまくプロデュースされることを希望する。
- ・地域のニーズにあった取り組みをしている地域住民とのコミュニケーションは日々の小さな取組の積み重ねが必要である。
- ・地域づくりのためには、学校も、もっと市民センターとの協力連携に努めなければならない。
- ・社会の変化が激しい中で、何が利用者に求められているかを把握することが大切である。
- ・予約システムは、平等であるという面と、サークルなどの定期利用がしにくいという面がある。高齢者にとっては、予約のために窓口に来て話をするという楽しみもあり、それが家から出る理由にもなる。

(6) 部会メンバーからの意見・感想

- ・仙台市が中央資本の支店経済に翻弄される街にならないためには、都心部に人が住める環境を残し、かつ多くの市民が交流できる環境が必要だ。藤井前市政が模索した「コンパクトシティ構想」もそういう必然性があった。そんな街づくりを進めるために「都心型市民センター」のような拠点施設の存在が重要と考える。
- ・仙台市は地域のお年寄りが少しでも生き甲斐や幸せを感じることができる市民センターの活動を「鶴ケ谷方式」として政策化する時期に来ていると思う。
- ・開館時間を営業時間と呼び、来館者をお客さまと呼ぶところに、今までにない新鮮さを感じ

た。

- 第一世代の高齢者が地域活動の主体である鶴ヶ谷においては、災害対策は行政頼りという点はある程度仕方が無いと思うが、これまでの人間関係を大切にしながら、少し自分たちでできることに興味を持つような事業を考える機会を、高齢者が押し付けや負担と感しない程度に提供することは、充実感を得て、社会参加につながっていくのにはいいのではないかと感じた。
- 木町通市民センターで、多くの大学生が利用しているのを見て、他の市民センターとは違った雰囲気を感じた。また、幼児連れの母親の利用が多いことと併せて、若い世代を中心に、世代間交流の学習や幅広い学習（準備的なもので教養的なもの）が出来るのではないかと思った。

2 図書館

(1) 調査の実施状況

1) 調査日時および参加者

○若林図書館 2008年8月26日 午前

調査協力者：渡辺館長、伊藤主査、鎌田主任

出席委員：高橋委員、星山委員長、加藤委員（オブザーバー）

○市民図書館 2008年8月29日 午後

調査協力者：佐藤館長、後藤副館長、竹村企画運営係長、佐々木奉仕整理係長

出席委員：郷家委員、佐藤委員、高橋委員、紅邑委員、加藤委員（オブザーバー）

○広瀬図書館 2008年9月11日 午前

調査協力者：伊藤館長、運営管理を担当する高橋さん

出席委員：石井山委員、紅邑委員、星山委員長

2) 3図書館の基本的属性

○若林図書館：延床面積約 1,911 m²。複合施設（文化センター、市民センター、市政情報センターを併設）。若林区役所の近くに位置するが、交通アクセスは不便。

○市民図書館：延床面積約 3,750 m²。複合施設（せんだいメディアテークを併設）。仙台市図書館の中央館的役割。他館に対して指導的立場。市中心部に位置し地下鉄駅から徒歩圏内。

○広瀬図書館：延床面積約 600 m²。複合施設（文化センター、市民センターを併設）。市民図書館の分館。2008年度より仙台市図書館初の指定管理者制度導入で「丸善」が運営。

(2) 調査結果の概要（調査票にもとづく事実確認）

（若林図書館→「若林」、市民図書館→「市民」、広瀬図書館→「広瀬」）

1) 運営について

①「開館日」

全館とも月曜日、1月～11月の第4木曜日、年末年始、特別整理期間が休館日。

②「市民の利用状況」

2008年4月の利用状況によると、1日平均の貸出人数は、「若林」846人、「市民」775人、「広瀬」306人。3図書館ともに「曜日」で見ると日曜、土曜、火・水曜の貸出人数が多い。「広瀬」は天文台開館の影響によるものか8月の利用者が例年より増加。

③「情報提供・PR」

3図書館ともにそれぞれ新着図書案内等の刊行物を発行（館内他、市民センター等に設置。若林図書館では、生協、コンビニなどにも設置。）、「市政だより」に行事案内、仙台市図書館ホームページでの情報提供。「図書館に対する認識の不足から、“お金のかかる場所”というイメージを持っている市民もいるため、それをなくしていく努力」（「若林」）。

④「ITの活用状況」

仙台市図書館コンピュータシステムによる蔵書管理。ホームページでは、資料の予約・貸出延長がインターネットで行える利用者メニューを運用。

⑤「事業実施」

3図書館ともに対象者を子ども中心とした「おはなし会」や「映画会」、本の展示などを実

施。またボランティアのための養成講座など。

⑥「サービス改善」

インターネットを利用したサービスの提供。

⑦「(施設の抱える) 問題点」

仙台市図書館が共通に抱える問題として、手続きなしの館外持ち出しの増加が挙げられ、マナーアップ喚起とともに、I Cタグの導入も検討されている。

「若林」では、交通アクセスの便の悪さも問題点に挙げられている。

⑧「住民ニーズの把握」

図書館共通として、「仙台市政モニターアンケート」の利用。「市民」で聴いたところ、「市政モニターアンケート」では、図書館に対する大きな要望はみられなかったという。さらに各館とも日常のカウンター業務でのニーズ把握を重視。図書館協議会もニーズ把握の一環。

「広瀬」の新たな試みとして、指定管理者による図書館運営に関する評価・意見聴取をめざした利用者懇談会の開催を来年3月に予定。

2) 連携について

①「他の施設・機関との連携」

連携講座(「若林」)や講師派遣(「市民」)を通じて市民センターとの連携がみられる。また、「市民」でのメディアテークとの共催事業、「広瀬」での仙台市天文台との連携事業。「広瀬」では、2008年夏に「洋絵本100冊展」を天文台で実施。

②「学校との連携」

「ブックトーク」や学校貸出を通じての連携。初の試みとして各館は2008年度に学校図書館研究部会との合同研修会に参加。「市民」では、学校図書室ボランティア等を対象としたブックトーク研修の実施。また、小・中・高生の職場見学・職場体験学習の受け入れも近年増加傾向。

③「NPO・大学・民間との連携」

現段階では必要に応じて各大学と個別に協議し、利用者への紹介状の発行などを行っている。図書館協議会では大学との連携強化を求める意見あり。「若林」では、宮工専の校外実習(10日間)の受け入れ。

④「ボランティアによる市民参画」

図書館を「活動の場として提供」する試みとして、「おはなしボランティア」。「市民」では、2008年8月より書架整理ボランティア、図書資料修理ボランティアの養成と活動を開始した。「若林」でも同様のボランティアの存在(「若林図書館応援団」)。

また「図書館資料を活用する」活動として、「市民」・「広瀬」では文庫活動ボランティアを通じて地域での読書活動推進を支援している(地域での自宅開放で長い歴史)。来年から各館で支援する方針。

⑤「連携の課題」

「市民」・「若林」とともに書架整理・図書資料修理の各ボランティア活動者を継続的に確保していくことが課題。そのための活動者同士の交流や図書館との懇談の場の設定が必要(「市民」では、ボランティアの休憩場所がないため、メディアテークとの話し合いで今後検討。→調査以降に解決し、現在は休憩場所が確保できている。)

⑥「行政との連携・役割分担」

仙台市図書館同士の連携に関して、図書館連絡会議や図書館協議会には、全ての図書館長が参加している。また市民センターとの連携について、「広瀬」は、以前は優先的に会場を確保できたが、指定管理者による管理になったことで、一般利用者と同じ抽選で予約をしなければならず、広報のタイミングに影響がでている（→調査以降、市民図書館が市民センターへ申し入れをして解決した。現在は指定管理事業は先行予約ができる。）。

3) 職員について

②「配置数」

「若林」は2007年度時点で館長1名ほか20名の計21名で構成（仙台市正職員10名と嘱託職員11名）。「市民」は、館長1名ほか35名で構成（正職員23名と嘱託9名・臨時4名）。「広瀬」は、2007年度時点では9名（うち正職員6名）で構成されていたが、2008年度現在、スタッフはすべて指定管理者選定後に丸善と雇用契約を結んだ者で、館長1名ほか14名の計15名で構成されている（雇用上の地位についての具体的な情報なし）。「広瀬」の館長は、前職が仙台市正職員であり、「広瀬」館長の経験者。

④「専門職員の配置」

「若林」では、2007年度の「司書・司書補」有資格者は、仙台市正職員10名（館長含む）中3名、嘱託職員11名中11名全員。「市民」（2007年度）では、正職員23名（館長含む）中8名、嘱託職員9名中9名全員、臨時職員4名中2名。「広瀬」（2008年度）では、有資格者は15名のスタッフ中12名。「広瀬」の館長によれば、資格＝力量ではなく、全体としてスタッフが経験不足であり、「職員に力をつけること」が最重要課題。

⑤「研修の実施」

「図書館要覧」32頁記載。2007年度から接遇研修を実施。2008年度は網羅的研修を実施（基礎研修からスキルアップ研修まで）。仙台市図書館全体で、月1回の休館木曜に職員や外部の方が講師となり研修を実施。

⑥「職員の力量形成」

仙台市正職員は、ジョブローテーションにより3～5年で図書館を離れるのが一般的であるが、長く勤める人も。嘱託職員は長期に及ぶ人がいる＝非常勤職員への日常業務の依存度の高さが推察される。「広瀬」の館長は職員の力量形成を当面の課題と認識（「図書館は人が75%、資料が20%、建物5%」）。指定管理者による管理になったことで、利用者にサービス低下の感や不信を抱かせないようにレベルの維持に努めているという。

4) その他（調査項目の該当箇所が不明なもの）

- ・「市民」では、館長から「仙台市図書館の現状と課題：『せんだいライブラリーネットワーク整備計画』取組状況」という資料をもとに、仙台市市民図書館のビジョンづくりの現況について説明を受けた。

- ・「若林」では、「特色ある図書館づくり」の一環として、「芸術、レクリエーション」分野を中心に収書する方針をとっているが、実際には市民図書館の蔵書数には及ばない部分があり、見直しを検討しているという（農業・園芸関連を充実させる方向）。

- ・「広瀬」館長の運営上のモットーは、「地域に根ざした小規模図書館なので、みんなの書齋になること」。

- ・最近の予算縮小の流れを受けて、資料費の削減（4・5年で5千万ぐらい？）を始めとして、現場ではガソリン代や出張費等が削減されている。省力化をめざしIT化が進むなか、一方ではシステム運営にも人手・費用がかかる（システム障害への対応など）。
- ・全国からの取り寄せの増加により郵送料が厳しい。全国的には片道の郵送料だけでも有料に踏み切っているところもあり、検討課題となっている。
- ・「広瀬」については、最終の責任者は仙台市であり、モニタリング・指導の徹底のため、「市民」の職員のなかに「広瀬」との連携のための担当者を確保している。

（3）調査を終えて（疑問点、意見……）

- ・訪問・館内見学等を通じて、部会委員は共通して、いずれの図書館も様々な工夫・努力を行っていることや、職員が懸命に仕事をしているという印象を受けた。こうした事業を、さらに幅広い市民に認知してもらうには、どのような広報が望ましいだろうか。
- ・「広瀬」への指定管理者導入による幾つかの課題が明らかになった。市民がどの館を利用しようとも公平・平等なサービスを受用できるようにするためには、管理の主体に変更があっても連携・協力関係は維持されるべきではないか。
- ・「広瀬」は、平成21年3月に「利用者懇談会」を実施して利用者との積極的な関係づくりを目指しているが、そのような試みを通じた住民ニーズの把握は、他の図書館においても導入を検討する余地があるのではないか。
- ・予算縮小の流れのなかで、将来にわたってよい図書館（仙台ならではの図書館）を作っていくためには、資料費だけではなく、職員の研修やビジョン作りにつながるような事柄にもお金をかける必要があるのではないか。今後も同じ傾向が続くと予想されるなかで、何を優先していくべきか。
- ・他の社会教育関連施設（市民センター、市民活動サポートセンター等）とどのような連携が望ましいのだろうか（仙台市の社会教育行政の全体理念のなかで、「図書館」はどのような機能を果たすべきものとして位置づけられているのか委員の会で確認する必要）。
- ・「場」としての図書館の利用者数は、貸出人数の数倍にのぼるであろう。そのような人々が図書館に求めるものは何だろうか。そのニーズ把握は？
- ・2008年11月の社会教育委員の会議において、図書館に対するニーズ把握に利用されている「市政モニターアンケート」の詳細を確認したいとの要望を出し、2008年12月に「仙台市図書館の利用に関するアンケート結果報告書」を得た。今回の結果が、今後の図書館づくりに役立てられることが期待される半面、モニター数が全市で200と少ない点が残念である。「自由記述」欄での市民の詳細な記入からは、図書館に対する潜在的なニーズが高いこと、さらにそれを表明する機会を市民が求めていることがうかがわれる。これまで以上に、図書館の運営やビジョンづくりに市民が積極的に関与できる「しくみ」を整えるべきではないだろうか。

3 博物館

(1) 調査の実施状況

- 1) 仙台文学館（仙台市青葉区北根 2-7-1） 指定管理者による管理運営
調査日時：平成 20 年 8 月 8 日（金）10 時～12 時 30 分
施設担当者：遠山係長、赤間学芸員
参加委員：星山委員長、岩動部会長、加藤委員、関本委員、田村委員、梨本委員

- 2) 仙台市科学館（仙台市青葉区台原森林公園 4-1） 仙台市による直営
調査日時：平成 20 年 8 月 8 日（金）13 時 30 分～15 時 30 分
施設担当者：大串館長、高取副館長
参加委員：星山委員長、岩動部会長、加藤委員、関本委員、田村委員

(2) 仙台文学館

（財団法人仙台市市民文化事業団 理事長：佐藤信夫）

1) 施設の概要

【目的および方針等】

- 目的：郷土ゆかりの文学者を中心にその作品や関連資料を収集・保存し、調査研究や展示などの活動を通じて、散逸しがちな近代文学資料を公共の財産として一般に公開するとともに次代に伝えていくこと。
文学の普及振興を通じて地域文化の発展に寄与すること。
- 方針：地域はもとより、仙台を訪れる人々や広く文学に関心を持つ人々に情報を発信し、親しまれる文学館を目指し、展示や講演会をはじめとする諸事業を実施していく。
- 常設展示について：
開館から平成 20 年夏まで
①新しき詩歌の時代、②学都・仙台の青春群像、③うたのこばに生きて、
④学都に集う
平成 20 年秋よりリニューアル
①一本の巨樹—井上ひさし、②走る言葉。歩く言葉。佇む言葉。—活躍する作家たち、③仙台・文学の源流、④特集展示

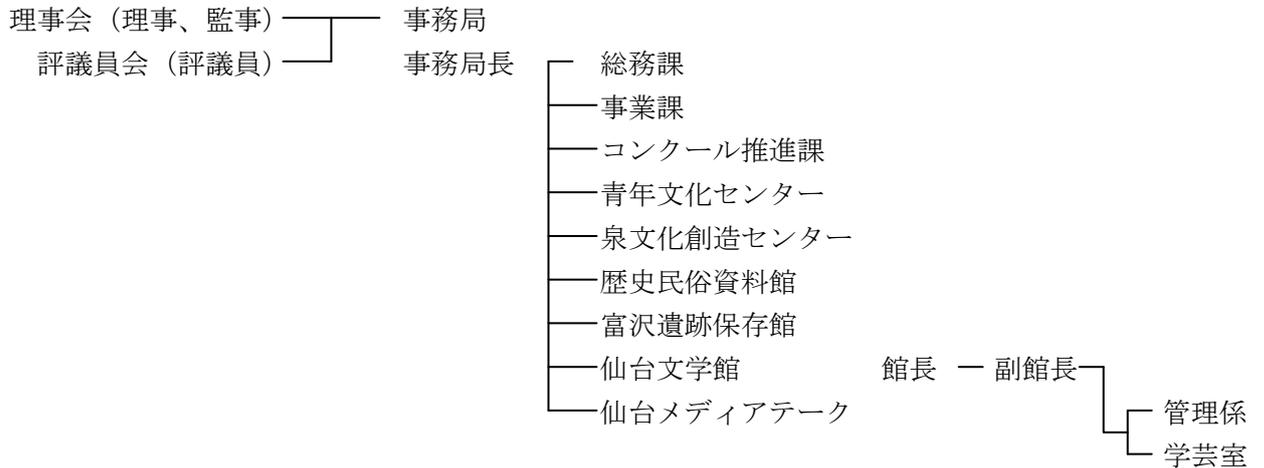
【施設の沿革と概要】

- 沿革：昭和 63 年 3 月「仙台市における文学館のあり方」文学館懇話会準備会設立
平成 11 年 3 月開館（初代館長：井上ひさし氏）
- 開館時間：午前 9 時～17 時（入館は 16 時 30 分まで）
- 観覧料：一般・大学生 400 円、高校生 200 円、小・中学生 100 円
（団体〈30 名以上〉一般・大学生 320 円、高校生 160 円、小・中学生 80 円）
- 休館日：月曜日（祝日・振替休日の場合は開館）
祝日・振替休日の翌日（祝日、日曜日の場合は開館）
毎月第 4 木曜日（12 月を除く、祝日・振替休日のときは開館）

12月28日～1月4日

- 交通：市営バス、宮城交通いずれも「北根2丁目・文学館前」下車
地下鉄台原駅下車徒歩20分
駐車場自家用車40台、バス2台

○現在の組織体制：財団法人仙台市市民文化事業団：仙台市青葉区旭ヶ丘3-27-5



○入館者数：平成19年度40,290人、平成18年度49,176人、平成17年度42,023人
平成19年度最多入館月8月(5,303人)、最小入館月12月(2,295人)

2) 基本姿勢として

- ・仙台文学館は平成11年3月28日に開館した。常設展示と企画展示の2本立てで運営している。
- ・展示業務のほか、資料の収集・保管や普及啓発事業として各種講座やゼミナールなど文学イベントを開催している。
- ・地域の近代文学に関する資料を収集保存し、次世代に継承していく。
- ・「学都仙台」と称される明治以降の近代について、文学を通してその文化的風土や街の歴史を紹介していく。
- ・文学に関する普及事業を活性化し、文学を地域の文化振興に役立てていく。
- ・特徴として全国的には物故者を紹介する展示が多い中で、本館では現在活躍する地元出身の文学者も紹介している。

3) 運営について

- ・愛好家と無関心層へのサービスを区別している。地域とつながりがもてない層へ出向き、地道な活動を通して文学へ関心をもつ層を増やし、市民の文化水準の向上に結びつけることが重要。現状では熱心な愛好者向けの事業が多い。しかし、「読み聞かせワークショップ」の開催など保育や子どもに関わる市民を対象にしたゼミナールも開催しており、幅広い活動の一つといえる。

・指定管理者制度の導入前後で業務の見直しや予算変化などに特に影響はなかったとのことであった。ただし、指定管理者の公募が導入されること自体も想定しつつ、情報収集がなされているとのことであった。専門的な分野を理解する指定管理者による委託方式での運営は、市民の文化・教育水準の向上に少なからず貢献していくものと考ええる。

・昭和 35 年より開始された土井晩翠顕彰会の表彰は、子ども達の文学への関心を高めるために大きく寄与している。開始当時は小中学生が対象であったが、平成 19 年より晩翠あおば賞（中学生）と晩翠わかば賞（小学生）とに分離している。

・地元の特徴を出す活動（地元仙台発行の雑誌・歌集を収集）と全国的視野の下での活動（年二回開催する全国的な企画展）でさまざまな情報を提供している。

[課題]

・仙台市の方針や政策の問題をもっと多角的に示しながら、この地に文学館があって良かったと思える運営方法が重要であり、課題である。

・市民への知名度を向上させるためにもWEBの改良が必要である。

・指定管理者は非公募で選定されているが、一般公募制に移行すれば、数値目標の設定が必要になるであろう。

・収支バランスをいかにとるかが課題である。

・毎年、予算カットの要求がくるので、いかに対応するかに苦慮している。

4) 連携について

・市民センター（昨年度は 19 件、745 名）や学校（中学校 1 校、170 名程度）向けの出前講座を実施している。SCAN（仙台視覚芸術振興ネットワーク）を通じての情報交換がある。

・高校教諭を対象にしてセミナーを開催している。

・公立図書館との関係では、特に文芸関連書籍に力を入れている宮城野図書館で、文学館の展示に関連するコーナーを開設するなどの取り組みを進めている。さらに人物の紹介を相互に実施している。

・科学館からは化学の絵本に関する助言を受けた。

[課題]

・ゼミナール活動修了後、自主活動にどのように結びつけるかが今後の課題である。

5) 職員について

・学芸室と管理係とから成り立っているが、室長がこれまでは仙台市からの派遣職員で、何人か替わってきた。

・学芸員の一部は仙台市歴史民俗資料館に異動した者もいる。また、平成 20 年度は、教員退職者を嘱託職員に迎えている。

・資料収集のためには、専門的知識や経験が必要なのはもちろんのこと、多くの作家との付き合いの観点から、学芸職員の在籍期間はある程度長い方が、メリットがあるので、異動は少ない。

・研修は仙台市職員向け、学芸員向けがある。全国文学館運営協議会（年 2 回開催）でさまざまな事例を学んでいる。研修旅費の手当も支給されている。

[課題]

文学という性格上、イベントを企画したり、講演を依頼したりする上で、人的ネットワークは重要である。同じ年齢構成による組織では世代交代に課題を残す。

6) その他

- ・入館者は伸び悩み状態にある。しかし入館者数のみで文学館の価値を判断するのは誤りであろう。
- ・主な印刷物は、各種パンフレット、文学マップ、仙台文学館ガイドブック、仙台文学館建設概要を発行。文学に関するさまざまな話題を掲載した「仙台文学館ニュース」や常設展リニューアルに合わせて「せんだい現代文学案内」も発行している。

[課題]

敷地内にあるレストランをもっと活用できないか。

台原森林公園の中に「文学の道」といった名称の歩行者専用通路はできないか。

文学館の本来の使命+α（上記のような）で総合的魅惑を持たせる必要あり。

仙台出身の文学者にある程度固執して特徴を出していく必要性あり。

そのためにはPR、宣伝が重要となる。現段階ではうまくいっていない。特に特別展の宣伝は下手である。

(3) 仙台市科学館

1) 施設の概要

【目的および方針等】

- 目的：参加体験型の展示を中心に、学校との連携事業や生涯学習支援事業を通して科学・技術に関する知識の普及・啓発を図ること。
- 方針：①科学の原理法則に触れ、科学の本質を認識し、推理力、判断力、応用力を養い、楽しみながら科学する喜びを体験できる科学育成の場とする。
②科学技術発展の歴史や最先端の成果に接し、そこにある基本的な原理を理解し、創造心を呼び起こす場とする。
③台原森林公園の豊かな自然を活用し、自然から学び取る態度を養うと共に、生態系を正しく理解し、環境保全の重要性を学習する場とする。
- 事業の目的：
 - ①子供の理科離れを防ぐための方策。
 - ②展示学習機能の改善。
- 目的に迫るための手だて：
 - ①学校との連携強化（中学校科学館学習、理科作品展、総合学習支援、理科教育実習講座、インターンシップ、自分づくり教育）
 - ②教育センターとの連携（中学校理科教員指導力向上研修、理科支援事業）
 - ③大学、研究機関、及び他科学館との連携
 - ④展示物点検の徹底、修繕の迅速化

⑤インタプリタの養成と連携（ガイドツアーの充実）

○常設展示の3つのテーマ：

- ①自然史系（自然への入り口、ふるさとの自然、古象の太行進）
- ②理工系（科学への入り口、科学の不思議な世界、仙台の発明宝石）
- ③生活系（環境アトリエ、生活の科学、趣味と遊びの科学、チャレンジラボ）

【施設の沿革と概要】

○沿革：昭和27年6月サイエンスルームを開設（中学生の理科実験を行う目的のため）
昭和43年5月 市内青葉通りに科学館開館

平成2年9月 現在地へ移転開館

○開館時間：午前9時～16時45分（入館は16時00分まで）

○観覧料：一般・大学生500円、高校生300円、小・中学生200円

（団体〈30名以上〉一般・大学生400円、高校生250円、小・中学生160円）

○休館日：毎週月曜日（祝日・振替休日の場合はその翌日）

毎月第4木曜日（12月、休日を除く）

12月28日～1月4日

○交通：地下鉄旭ヶ丘駅下車徒歩5分

○現在の組織体制

館長一副館長一庶務係（6名）、事業係（14名・副館長含む）計21名

内訳：行政職5名（内学芸員1名）、

教職員（主任指導主事・指導主事）8名（内兼務1名、内学芸員1名）

社会教育指導委員（嘱託）5名

嘱託職員等3名

委託：受付案内、展示物保持、設備保持、内部清掃、外部清掃、警備

サイエンス・インタプリタ（科学館ボランティア）登録員63名

展示解説、チャレンジラボ運営、イベント運営

その他：レストラン、売店

○入館者数：平成19年度172,227人、平成18年度168,635人、平成17年度187,490人

平成19年度最多入館月8月（40,820人）、最小入館月1月（4,394人）

2) 基本姿勢として

・仙台市では、昭和27年にレジャーセンター内に「サイエンスルーム」を開設し、市内の中学生を対象にした実験指導である「科学館学習」を実施してきた。仙台市科学館は昭和43年に仙台市中心部に開館し、平成2年に台原森林公園内に移転した。平成14年5月に開館50年を迎えた。

・現在の科学館は、科学館学習に新たに展示学習や実験選択制を導入し、国内でいち早くコンピュータネットワークを構築するなど先進的な取り組みを続けている。

3) 運営について

・夏の特別展の計画は科学館協議会の審議を経て、物理・化学・生物・地学の4分野をバランスよく採用し、企画・運営している。同協議会のメンバーは大学教員、小中学校校長、報道関

係、PTA協議会、市議会議員から構成される。

- ・かつてカミオカンデの特別展開催を検討したが、集客性に問題があったため不採用になったことがある。
- ・学校の教諭が指導主事で異動してくる実情のため、直営体制は最大のメリットを有しているといえる。

[課題]

- ・集客性にこだわると先端的な科学テーマや、特殊な分野のテーマに注目した企画が開催できないという実情がある。
- ・また最先端の企画ものにこだわると財政当局からの予算の制限の問題や展示が早く老朽化・陳腐化する懸念がある。
- ・民営になると教育機関として今まで育んできた特色が薄れてしまうことが懸念される。
- ・仮に指定管理者制度へ移行した場合、何年かごとに選定され、管理者が変更になった場合は運営の一貫性が保たれにくいことが予想される。

4) 連携について

- ・学校との連携で、科学館実習を実施している。実験学習の教材は、指導要領に沿って独自開発している。学校には年度中に内容を説明し、実施が近くなると学校ごとに事前打合せをしている。
- ・市民センターへの出張講義もかつては実施していた。しかし、市民センターの指定管理者制度移行で職員間の連携がうまくいかない場合もあり、科学館事業見直しで学校支援にシフトしたことで、現在は実施していない。
- ・小学校を中心に学校への出張講義を実施している。

[課題]

- ・仮に指定管理者制度へ移行すれば、学校教育との連携は現状よりも悪化するであろう。

5) 職員について

- ・土日の半数勤務態勢については常設展示の受付等は委託により運営しており、また指導主事の業務は平日に多いため今のところ問題はない。
- ・研修は宮城県博物館連絡協議会等の研修会へ参加している。JST（(財)科学技術振興機構）主催の研修会へも参加している。
- ・指導主事の在任期間は平均4～5年程度である。
- ・社会教育指導員は嘱託になっており、3～4年が限度。

6) その他

- ・子どもに科学への興味を持たせるためロボットの工作教室や競技会を実施しているが、中学生になると急に興味関心が薄れる。
- ・限られた予算の中で、展示物の修理や製作の多くを職員が行っており、ボランティアにも頼っているのが現状である。
- ・パンフレット類の作成は来館者用の他は予算の関係上、実施していない。HPでほとんど全

ての情報伝達をまかなっている。

[課題]

- ・小学校の教諭が理科を知らないことが大きな課題である。
- ・子どももゲーム（バーチャル）の世界では理解できても、実際の体験としては無知な場合が多く課題である。

(4) 両館についてのまとめ

- ・その施設の専門分野に関心のある層と無い層をいかに取り込みながら運営をするかが課題である。
- ・その際、企画展は話題性、先端性、流行といったものに配慮しつつ実施することは重要である。
- ・いかにPRして、多くの市民に周知・理解してもらうかが課題。
- ・利用しやすい博物館の運営には常に職員の年齢構成のバランスに配慮し、職員の研修会の実施による資質の向上は必須である。今のところ両館とも研修会には積極的に参加している。
- ・利用者のニーズは仙台文学館の場合、文学に非常に高い関心を抱く人から興味が多少ある程度の人まで様々であり、前者は積極的に各種開講講座に参加し、後者も図書の閲覧等で訪れる機会はある。しかし、文学にあまり関心を示さない人々への読み聞かせ等を実施することなどによって文学への関心を底辺から高めていく役割も文学館に与えられた使命ではないか。
- ・仙台市科学館のニーズは偏りが大きい。昆虫など人気のある特別展は集客が多いものの、先端性や希少性を伴った特別展でも関心の低いものへの集客は少ない。今後は民間企業との連携を強化するなど、特色を持った特別展の開催などで科学への興味関心を高めるような努力をし、理科離れの進行をくい止めることも科学館として必要ではないか。